



富田 たく



日本共産党杉並区議団控室 電話：3312-2111(2319) FAX：3312-2610
ホームページ：http://www.tomitaku.jp
メール：info@tomitaku.jp ツイッター：@tomita_taku

核兵器禁止条約、日本学術会議、児童館存続 区議会一般質問で質疑！

11月16日から12月9日の日程で杉並区議会・第4回定例会が開かれました。私・富田たくは11月17日の本会議で一般質問に立ち「核兵器禁止条約の発効について」、「日本学術会議任命拒否問題に対する区長の政治姿勢について」、「児童館・学童クラブについて」の3テーマについて質疑を行いました。



区議会本会議で質疑をする私・富田たく。

当日、田中区長は体調不良のため議会を欠席しており（PCR検査は陰性だったとのこと）、各テーマについては担当する部長から答弁がありました。

核兵器禁止条約の批准を

政府に求めよ

核兵器禁止条約は本年10月24日に発効に必要な50ヶ国の比準が集まり、来年1月22日に発効となることが確実となりました。

核兵器の廃絶を求めてきたヒバクシャや世界の多くの人々、団体、政府の共同した取り組みが、国際社会を大きく動かした結果です。

しかし、日本政府は米国の「核の傘」のもと核抑止論を肯定し、条約の締結についても核保有国とともに否定的な姿勢をとり、多くの市民や政府を失望させてきました。

質疑では、原水爆禁止署名運動発祥の地・杉並区の区長として、日本政府に対して条約に参加するよう、区長自身の言葉で呼びかけることを求めました。

区は、条約発効について「我が国の被爆者の方々の強い思いとともに、これまでの署名活動などの取組が実を結んだもの」と評価しつつ、日本政府への呼びかけについては「平和首長会議を通して国への働き掛け等を行っており、現時点では、ご指摘のような対応を図る考えはございません。」と答弁しました。

原水爆禁止署名運動発祥の地の首長としては余りにも消極的です。原水禁運動が始まった杉並区が求めるからこそ、政府に対しても強いアピールになるのではないのでしょうか。

今後、条約批准を求める声を大きく広げるために力を尽くします。

次頁へつづく

前頁からのつづき

日本学術会議問題

任命拒否撤回を求めよ

菅首相による、日本学術会議の新会員の任命拒否は、日本の民主主義と法治主義の在り方が問われる重大な問題です。何の説明もなく任命拒否を行うことや、法解釈を水面下で改ざんすることがまかり通れば、日本全体の政治の在り方が揺らいでしまいます。

この任命拒否問題に対して、2000を超える人文・社会学の学会から、明確な説明と任命拒否撤回を求める共同声明が出されており、様々な団体が憂慮や抗議の声明を発表し11月1日時点で670団体を超えています。

質疑では、違法性、違憲性などにも言及し、こうした問題に対する区長の政治姿勢を質すとともに、菅首相へ任命拒否を撤回するよう区長が意見を上げることが求めました。

区は、首相が説明を尽くすことが重要としつつも、区政に無関係であるため区長から意見をあげる考えは無いと答弁しました。

結果的に、任命拒否問題の是非につ

いて明言を避けた形です。

児童館廃止は撤回を

杉並区では長年の地域住民の運動によって、一つの小学校に対して一つの児童館の設置を実現し、41館が作られ児童生徒や乳幼児親子の重要な居場所となってきました。

しかし、2014年に発表された区立施設再編整備計画で児童館の全館廃止方針が出され、今年度末までに12館が廃止となります。

児童館が廃止された地域の保護者からは、さまざまな不安や問題の声があがっています。

質疑では、都内の多くの他自治体で児童館の「あり方」の検討が行われており、その大半で児童館という施設の重要性を明確化し、維持・存続させている事例を紹介し、

表1. 廃止された児童館と今後の廃止予定

廃止年度	No.	施設名	跡地利用
2016年度	1	和泉児童館	子ども子育てプラザ
2017年度	2	荻窪北児童館	税務署へ転用
2018年度	3	成田西児童館	子ども子育てプラザ
2019年度	4	下井草児童館	子ども子育てプラザ
	5	高円寺北児童館	保育施設へ転用
	6	東原児童館	地域コミュニティ施設
	7	堀ノ内南児童館	学童クラブ専用館
2020年度	8	浜田山児童館	学童クラブ専用館
	9	高円寺中央児童館	子ども子育てプラザ
	10	永福南児童館	学童クラブ専用館
	11	大宮児童館	大宮保育園を改築
2021年度以降廃止予定	12	成田児童館	保育施設へ転用
	13	西荻北児童館	検討中
	14	善福寺児童館	子ども子育てプラザ
	15	阿佐谷児童館	阿佐ヶ谷北東地域再開発

杉並区としても児童館の廃止方針を見直すよう求めました。

区は、児童館の廃止について、「円滑に進めていくためには様々な課題もございます」と問題点を認めつつも、「あらためてそれを根底から見直すという考えはございません」と廃止を強行する姿勢を示しました。

子ども達の居場所を守るためにも、児童館廃止方針の撤回を求め、今後力を尽くします。

杉並区民アンケート開催中!

新型コロナや消費税増税で生活に大きな影響が出ています。ぜひ、皆様のくらしの実態を教えてください。

webでの回答はコチラ



日本共産党発行

大手マスコミが伝えない
政治の真実を伝える!



【ご購入の連絡先】

◇日本共産党 杉並地区委員会

日刊 ●月 3,497円
日曜版 ●月 930円

TEL : 3314-5551

FAX : 3318-1492